

令和4年7月15日

都道府県 教育課題検討委員（代表校長）殿

教育課題検討委員会委員長 平野 篤士

各都道府県の委員長（担当校長先生）へのお願

教育課題検討委員会のアンケート調査につきまして、別添のとおりアンケート調査用紙（回答用紙含む）、集計用紙を送付いたしました。委員長の先生方には御多用の折、恐縮ですが、以下の4点につきましてよろしくお願い申し上げます。

記

1. アンケート調査実施について（都道府県を県で表記させていただきます）

「アンケート回答用紙（依頼付）」「集計用紙」「本紙」は、メールに添付しましたが、全高長ホームページにも掲載します。各県で締切り等を設定し、県下の全高等学校へ「アンケート用紙〇〇高校（依頼付）」を配布し、アンケートをご依頼ください。可能な限りでお願いいたします。

2. アンケート集計について

- ① 各県のアンケート集計については、校種別などでクロス集計をする都合上、各学校から提出された「データリスト」の1行分をコピーして集計用紙に貼り付けてください。各学校から紙ベースで提出されたものは、改めて各校のエクセルの回答用紙に入力し直してから集計してください。（※集計用紙の全校集計表には170校まで入力できますが、不足の場合には行を挿入して行数を増やしてください。）
- ② 集計方法については、集計用紙の「集計方法」タブに示されています。○印のほか「記述欄」についても、そのままコピーしてください。集計方法について御不明な点は、下記4の西島校長までお問合せください。
- ③ 集計用紙に全ての学校のコピーが終了したら、集計用紙は、事例と共に8月15日（月）を目途に、下記4の西島校長までメールで送信してください。
- ④ アンケートについてのお問合せは、下記の委員長又は副委員長のメールアドレスにお願いします。

委員長：東京都立第一商業高等学校長 平野 篤士 Atsushi_Hirano@member.metro.tokyo.jp

電話 03-3463-2606 ファクシミリ 03-3463-2050

副委員長：東京都立忍岡高等学校長 造作 聡美 Satomi_Zousaku@member.metro.tokyo.jp

電話 03-3863-3131 ファクシミリ 03-3863-3153

3. 実践事例の収集について

「アンケート調査」「実践事例（昨年度）」を参考に、各県1～2校での取組（又は構想している具体策）を、下の枠囲みの中から選んでいただき、1校につきA4用紙1ページ（文字は10.5ポイントで横書き44字×50行）程度のレポートをご依頼いただき、下記の西島校長と全高長事務局へご提出ください。

10月17日（月）の教育課題研究協議会の資料として提供します。1～2校及びテーマ①②③の選び方はお任せします。ファイル名を「県番号県名_教育課題事例_学校名」とし、メール件名にも県名と教育課題の文字をいれてください。（提出期限9月1日）

〈令和4年度の調査研究の主題「学校の教育力向上を目指して（パートVII）

～令和の日本型学校教育の実現に向けた学校経営～」〉

①新学習指導要領の着実な実施に向けた学校の取組、②令和の日本型学校教育の実現に向けた学校の取組、③働き方改革の実現に向けた学校の取組について、取組の成果と課題をまとめる（①②③いずれか明記してください）。

4. 集計結果の送付先について

下記の西島校長にメールでお願いします。

送付先：東京都立板橋高等学校長 西島 宏和 電話 03-3973-3150 ファクシミリ 03-3959-6591

送付先のメールアドレス Hirokazu.Nishi.jima@member.metro.tokyo.jp

全高長事務局 kyoukai@zen-koh-choh.jp tel 03-3580-0570